

# 平成28年度 群馬県の決算

県立障害者リハビリテーションセンター新棟完成



平成29年10月  
群馬県総務部財政課

平成29年2月に、県立障害者リハビリテーションセンターの新棟が、既存施設の南側（写真手前）に完成しました。新棟では、医療的ケアが必要な重度者の受け入れや専門的な機能訓練・生活訓練を行います。

本資料は、財政状況と主要な事業の結果を説明するための参考資料です。

# 目次

一般会計決算収支と主な財政指標	1
平成28年度一般会計決算(歳入)	2
平成28年度県税収入	3
県税収入の推移	4
平成28年度一般会計決算(歳出・性質別)	5
平成28年度一般会計決算(歳出・目的別)	6
一般会計歳出決算額の推移	7
群馬県の県債	8
群馬県の積立基金	9
財政健全化法に基づく財政指標(平成28年度決算)	10
平成28年度の主要事業	11

# 一般会計決算収支と主な財政指標

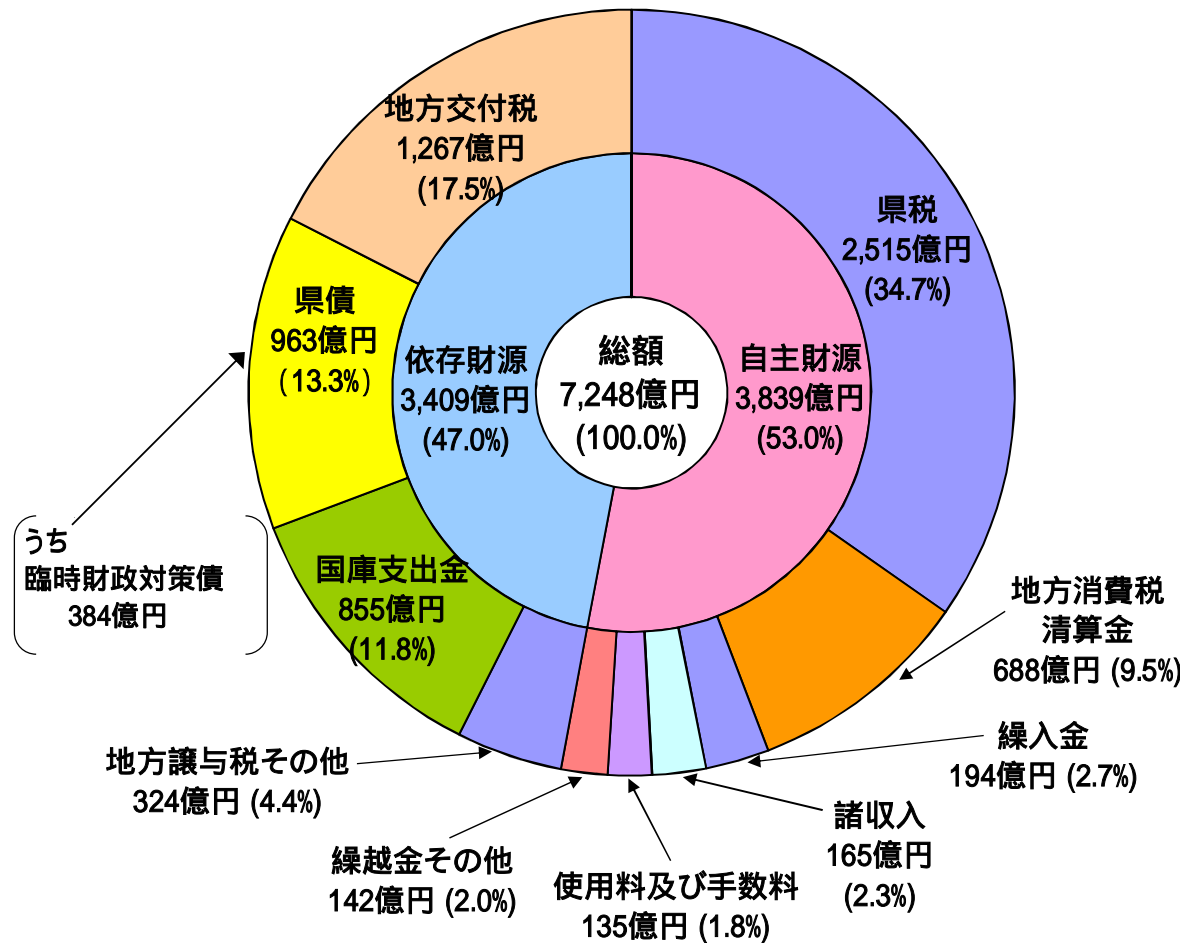
歳入総額は7,248億円、歳出総額は7,164億円となり、実質収支は33億円の黒字となりました。平成26年2月に発生した大雪被害への対策が完了したため、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。県債残高は1兆2,012億円で、前年度に比べ+43億円増加しました。積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ94億円減の159億円となりました。

区 分	28年度決算	27年度決算	備 考	
歳入総額	7,248 億円	7,446 億円	前年度比 197億円、2.6%の減	
歳出総額	7,164 億円	7,368 億円	前年度比 204億円、2.8%の減	
翌年度に繰越すべき財源	51 億円	43 億円		
実質収支	33 億円	34 億円	60年間連続して黒字	
県税収入	2,515 億円	2,451 億円	企業業績の改善や法人事業税の復元などの税制改正等により5年連続の対前年度比増(+64億円、+2.6%の増)	
県債残高	12,012 億円	11,969 億円	前年度比+43億円、+0.4%の増	
臨時財政対策債以外	6,768 億円	6,848 億円	前年度比 80億円、1.2%の減	
臨時財政対策債	5,244 億円	5,121 億円	前年度比+123億円、+2.4%の増	
プライマリーバランス(臨時財政対策債除く)	228 億円	267 億円	17年間連続して黒字。前年度比 38億円、14.4%の減	
積立基金残高	159 億円	253 億円	前年度比 94億円、37.1%の減 H29年度末残高見込 36億円	
財政調整基金	90 億円	127 億円	前年度比 37億円、29.1%の減 H29年度末残高見込 27億円	
減債基金	69 億円	126 億円	満期一括償還準備積立残高(H28:427億円、H27:393億円)を除いたもの前年度比 57億円、45.1%の減 H29年度末残高見込 9億円	
普通会計	財政力指数	0.62459	0.60277	財政運営の自主性の大きさを表す指数。1.00に近いほど財政力があることを表している。
	経常収支比率	98.2 %	95.8 %	経常的に支出される経費に充当された一般財源が、毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合
	実質公債費比率	11.7 %	12.1 %	県債の元利償還金及びこれに準じるものの標準財政規模に対する割合
	将来負担比率	160.2 %	155.2 %	出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 平成28年度一般会計決算(歳入)

歳入は、企業業績の改善等により県税が+64億円増加する一方、地方消費税清算金が78億円、国庫支出金が80億円、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税が42億円減少したため、合計では197億円の減少となりました。



(単位: 億円、%)

区分	H28年度 決算額	H27年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
県税	2,515	2,451	64	2.6
地方消費税清算金	688	765	78	10.2
繰入金	194	193	2	0.8
諸収入	165	157	8	5.3
使用料及び手数料	135	122	13	10.7
繰越金その他	142	206	63	30.8
小計(自主財源)	3,839	3,894	54	1.4
地方交付税( )	1,267	1,236	31	2.5
県債	963	1,004	41	4.1
うち臨時財政対策債( )	384	457	73	15.9
国庫支出金	855	935	80	8.5
地方譲与税その他	324	377	53	14.3
小計(依存財源)	3,409	3,552	143	4.0
合計	7,248	7,446	197	2.6
実質的な交付税	1,651	1,693	42	2.5

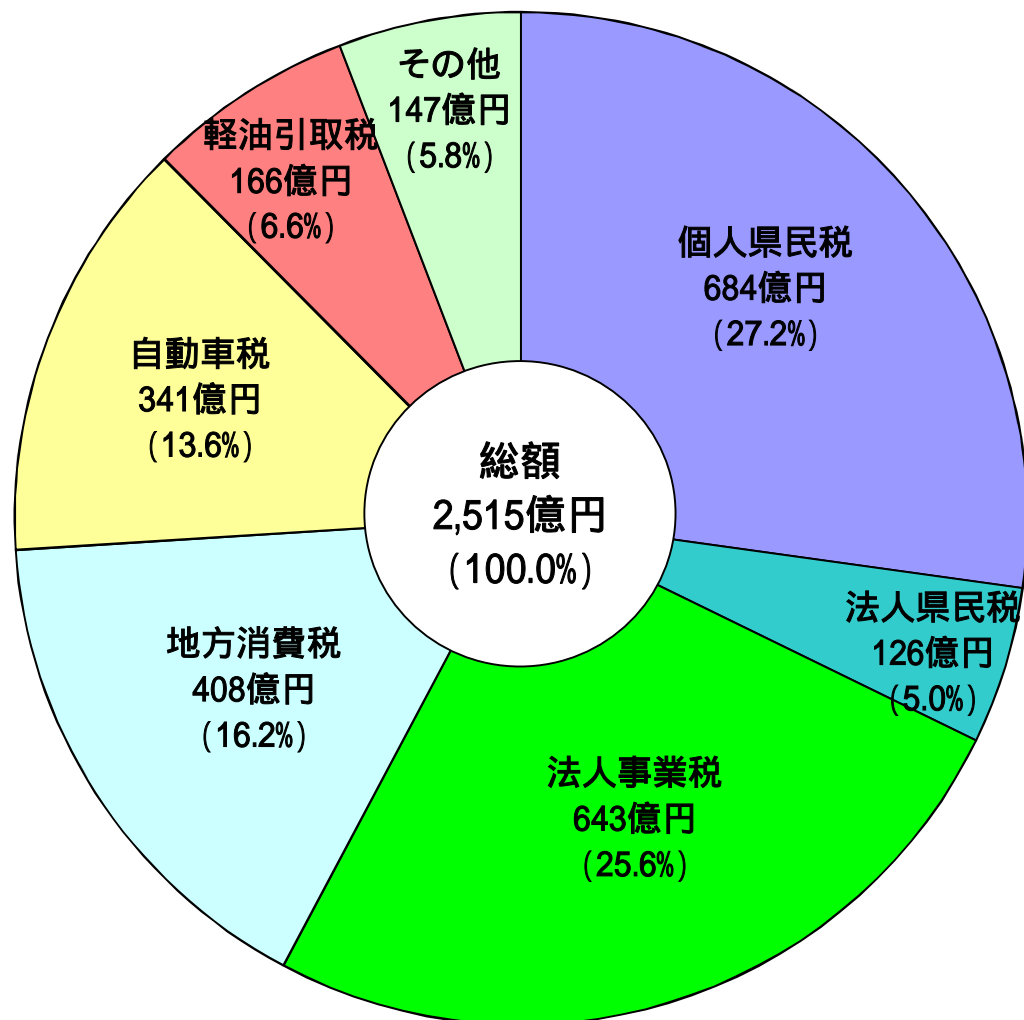
(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

地方交付税 + 臨時財政対策債

# 平成28年度県税収入

県税は、企業業績の改善や税制改正による法人事業税の増などにより、2,515億円(+64億円)となり、5年連続の増収となりました。

主な税目では、法人事業税が+116億円、地方消費税が 38億円となりました。

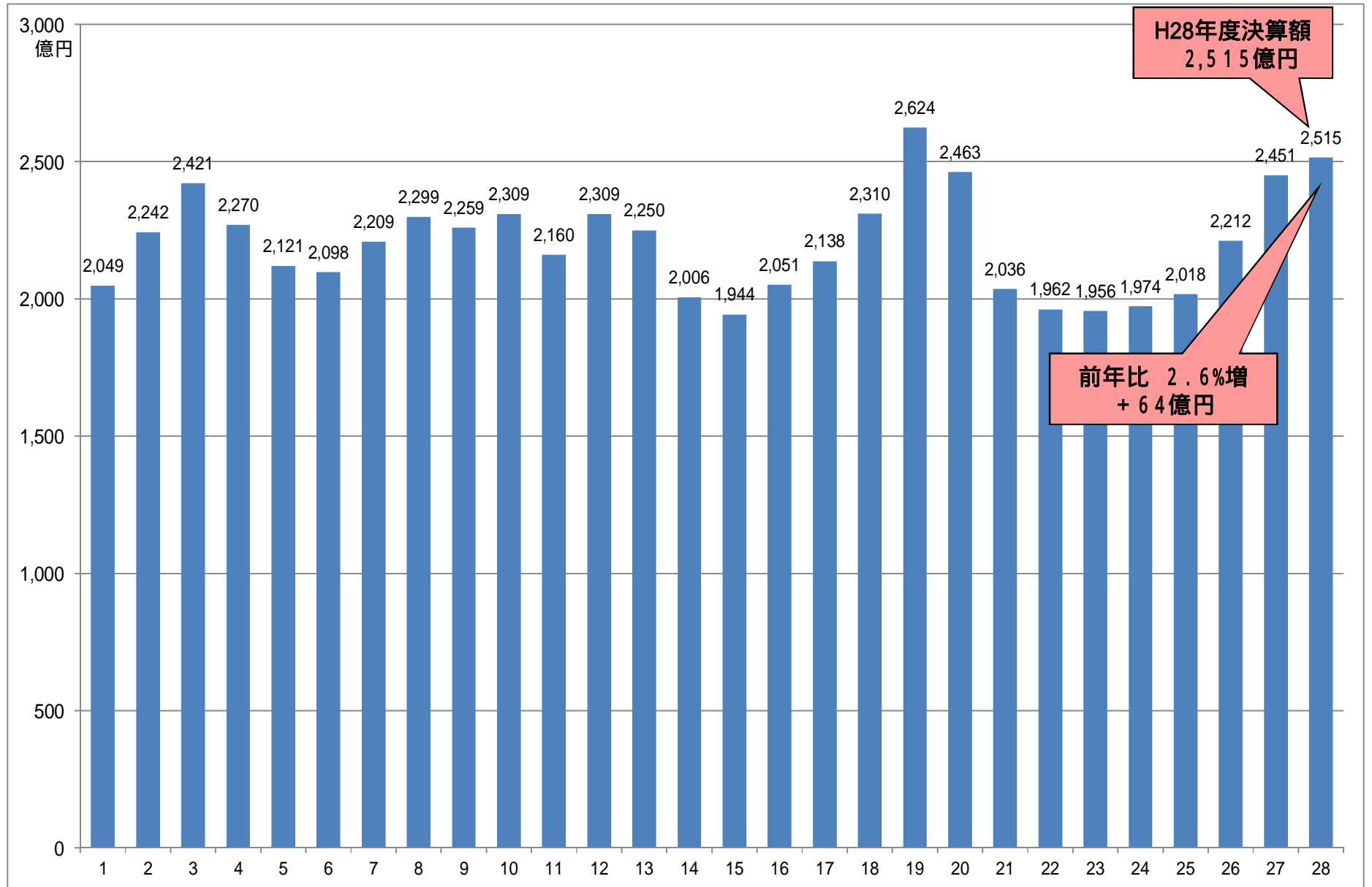


(単位:億円、%)

区分	H28年度 決算額	H27年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
個人県民税	684	698	14	2.0
うち均等割及び所得割	663	654	9	1.3
法人県民税	126	129	2	1.8
法人事業税	643	527	116	22.1
地方消費税	408	446	38	8.5
自動車税	341	343	2	0.5
軽油引取税	166	167	1	0.3
その他	147	141	6	3.3
<b>合計</b>	<b>2,515</b>	<b>2,451</b>	<b>64</b>	<b>2.6</b>
地方法人特別譲与税	278	330	53	15.9
法人事業税 + 地方法人特別譲与税	920	857	64	7.4

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 県税収入の推移



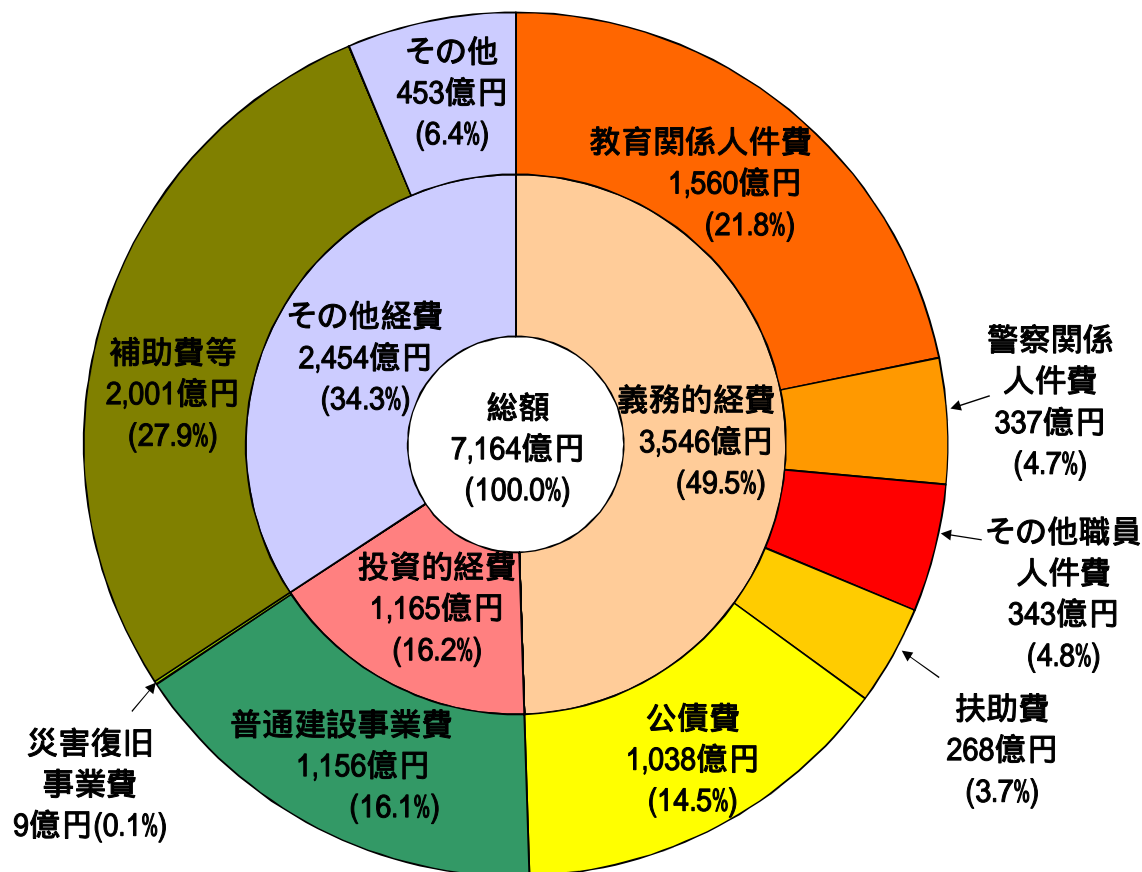
(年度)

# 平成28年度一般会計決算(歳出・性質別)

義務的経費は、臨時財政対策債の元利償還金の増加等により公債費が+12億円の増となったことなどから、前年比で+16億円の増となりました。

投資的経費は、県立学校施設耐震化などの大規模建設事業の完了等に伴い普通建設事業費が12億円の減となったことなどから、前年比で13億円の減となりました。

その他の経費は、平成26年2月に発生した大雪による農業被害対策の完了等に伴い、補助費等が減(239億円)となったことなどから、前年比で206億円の減となりました。



(単位:億円、%)

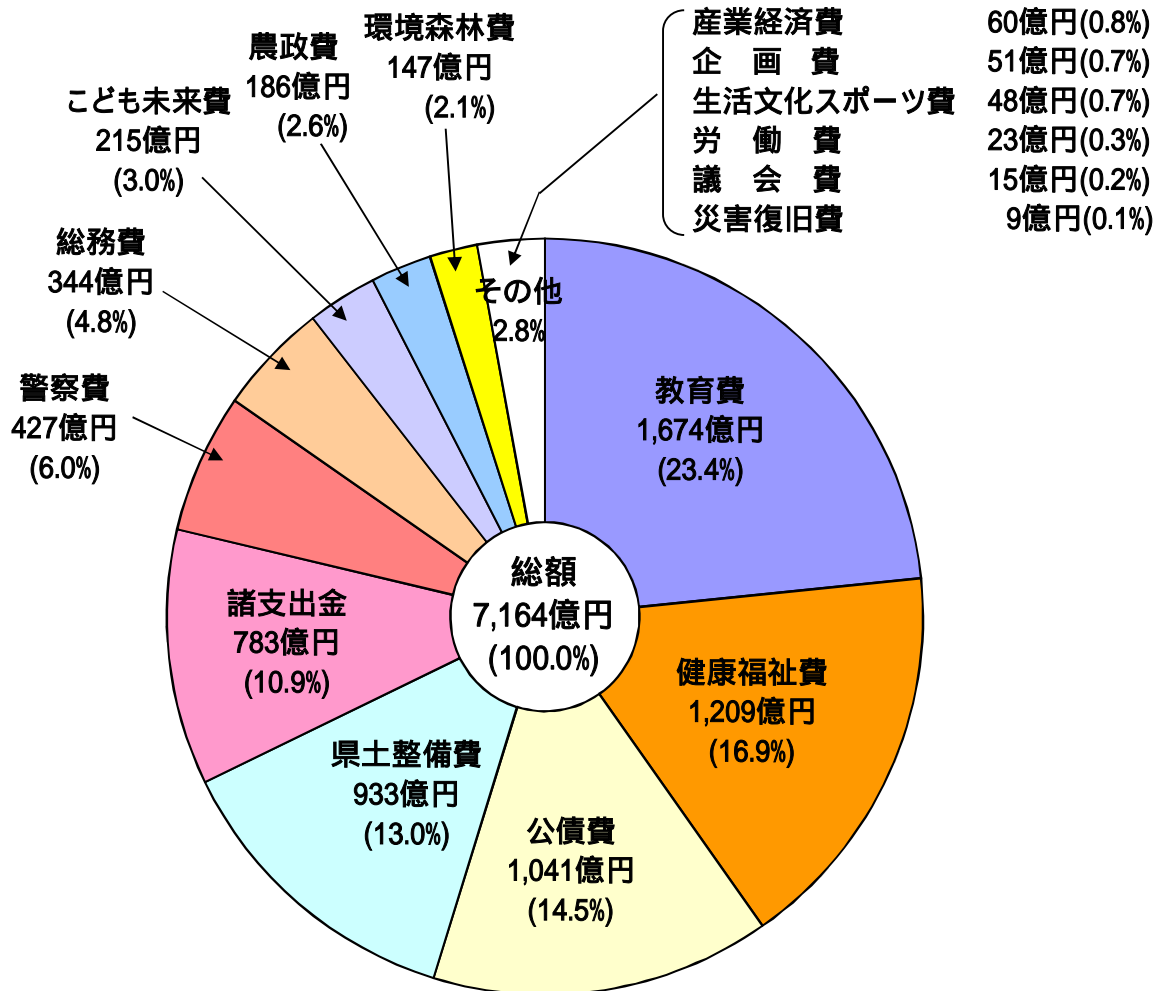
区 分	H28年度 決算額	H27年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
<b>1 義務的経費</b>	<b>3,546</b>	<b>3,530</b>	<b>16</b>	<b>0.4</b>
(1) 人 件 費	2,240	2,246	6	0.3
教育関係人件費	1,560	1,569	9	0.5
警察関係人件費	337	332	5	1.6
そ の 他	343	345	2	0.8
(2) 扶 助 費	268	258	10	3.7
(3) 公 債 費	1,038	1,026	12	1.2
<b>2 投資的経費</b>	<b>1,165</b>	<b>1,179</b>	<b>13</b>	<b>1.1</b>
(1) 普通建設事業費	1,156	1,169	12	1.0
(2) 災害復旧事業費	9	10	1	11.0
<b>3 その他経費</b>	<b>2,454</b>	<b>2,659</b>	<b>206</b>	<b>7.8</b>
(1) 補 助 費 等	2,001	2,240	239	10.7
(3) そ の 他	453	419	33	7.9
<b>合計</b>	<b>7,164</b>	<b>7,368</b>	<b>204</b>	<b>2.8</b>

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 平成28年度一般会計決算(歳出・目的別)

構成比の高い費目は、教育費、健康福祉費、公債費の順となりました。

前年度と比べ増減の大きな費目は、農政費(153億円、45.0%、大雪被害対策の減など)、諸支出金(94億円、10.7%、地方消費税清算金の減など)、健康福祉費及び子ども未来費(+54億円、+3.9%、社会保障関係経費の増など)となっています。



(単位:億円、%)

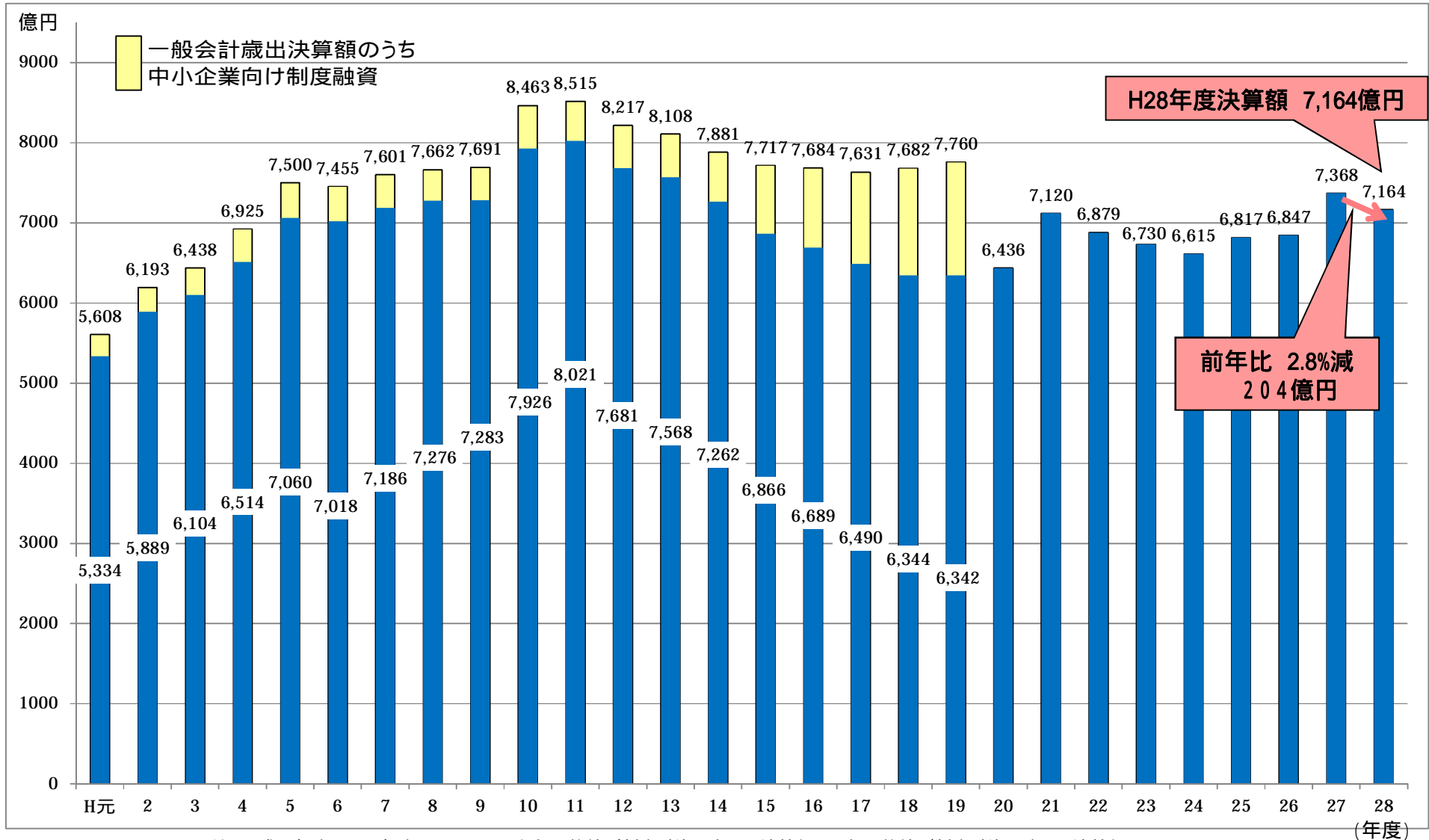
科目	H28年度 決算額	H27年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
教育費	1,674	1,676	2	0.1
健康福祉費	1,209	1,370	161	11.8
公債費	1,041	1,029	12	1.2
県土整備費	933	890	43	4.8
諸支出金	783	877	94	10.7
警察費	427	417	10	2.3
総務費	344	357	12	3.4
子ども未来費	215		215	皆増
農政費	186	339	153	45.0
環境森林費	147	171	25	14.3
その他	205	242	37	15.0
<b>合計</b>	<b>7,164</b>	<b>7,368</b>	<b>204</b>	<b>2.8</b>
健康福祉費 + 子ども未来費	1,424	1,370	54	3.9

(注)数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。



# 一般会計歳出決算額の推移

平成28年度の歳出決算額は7,164億円で、平成20年度以降で2番目に大きな規模となりました。

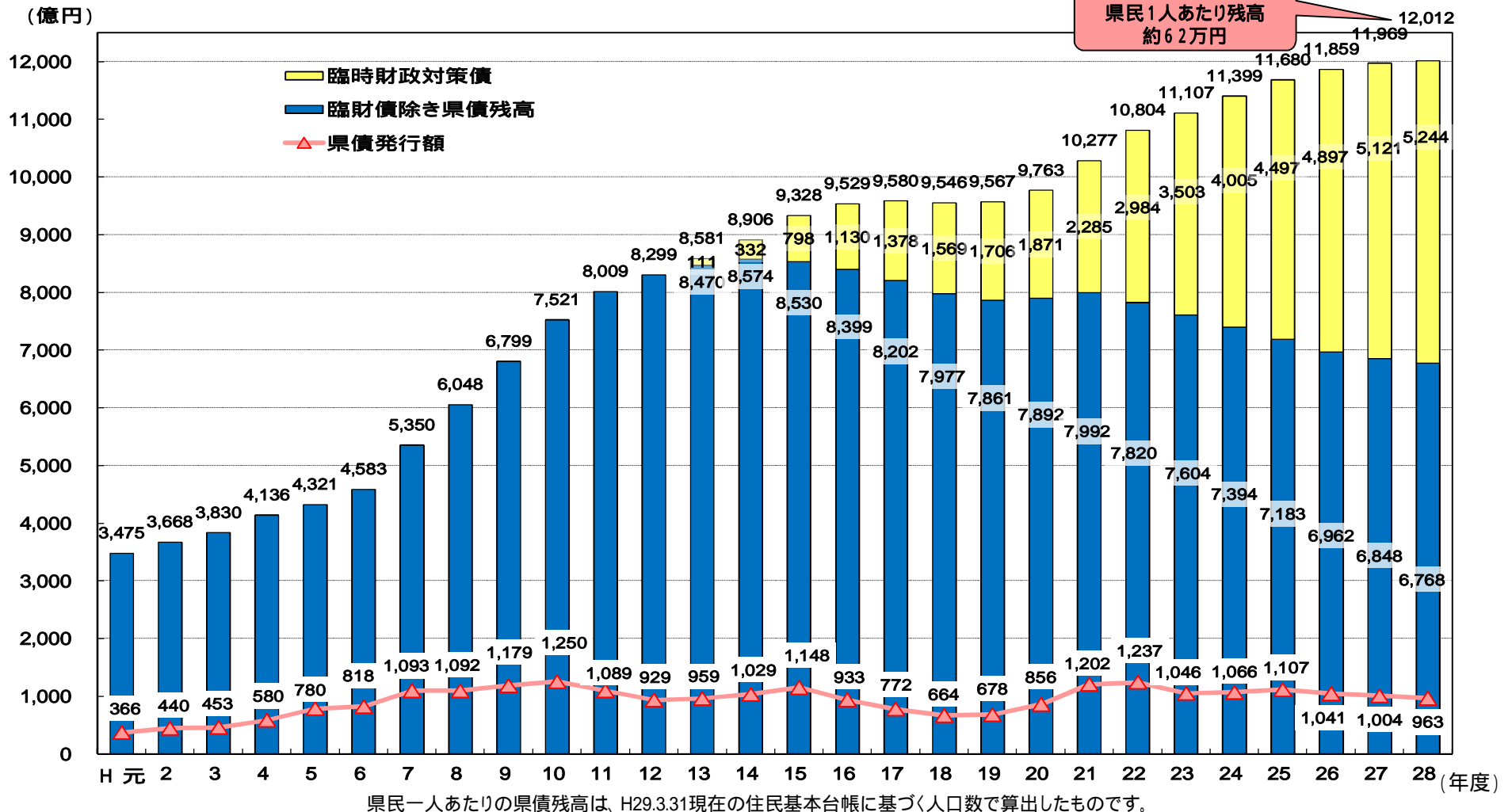


(注) 平成元年度から19年度については、上段の数値が制度融資を含めた決算額、下段の数値が制度融資を除いた決算額となっている。

(年度)

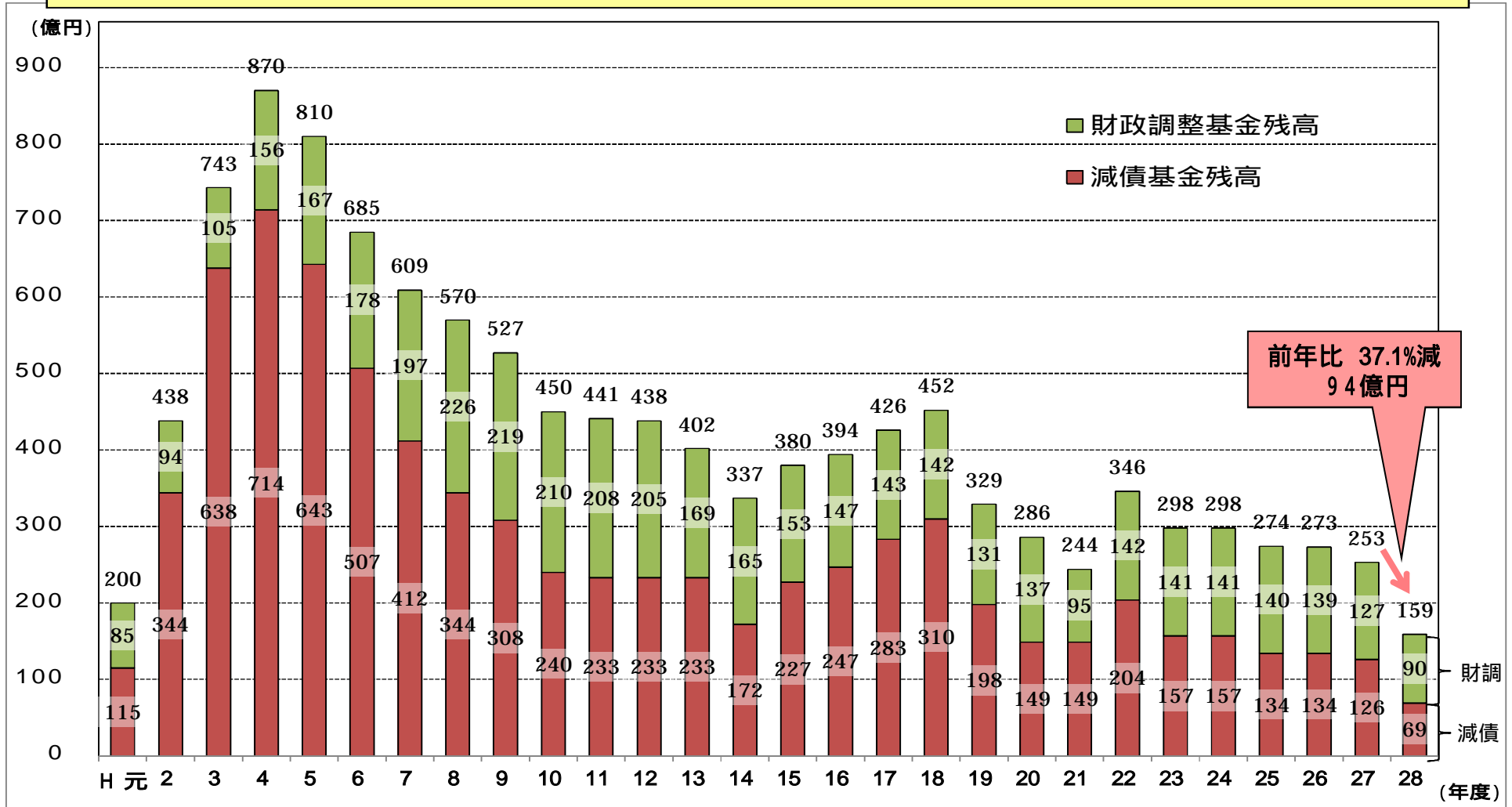
# 群馬県の県債

県債残高は1兆2,012億円で、臨時財政対策債の増加により、前年度に比べ43億円増加しました。一方で、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除いた県債残高は、6,768億円となり、前年度に比べて80億円減少しました。



# 群馬県の積立基金

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ 94億円減の159億円となり、平成元年度以降で最小となりました。



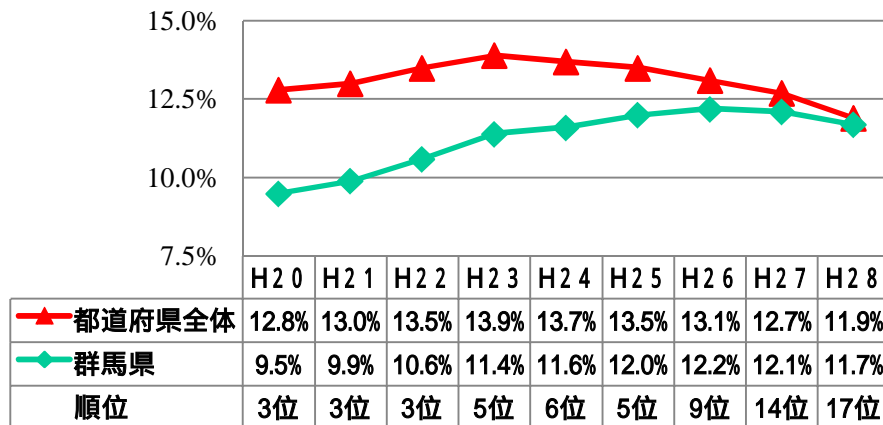
減債基金残高は満期一括償還の償還準備分を除いたものです。

# 財政健全化法に基づく財政指標

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、平成27年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を下回っています。

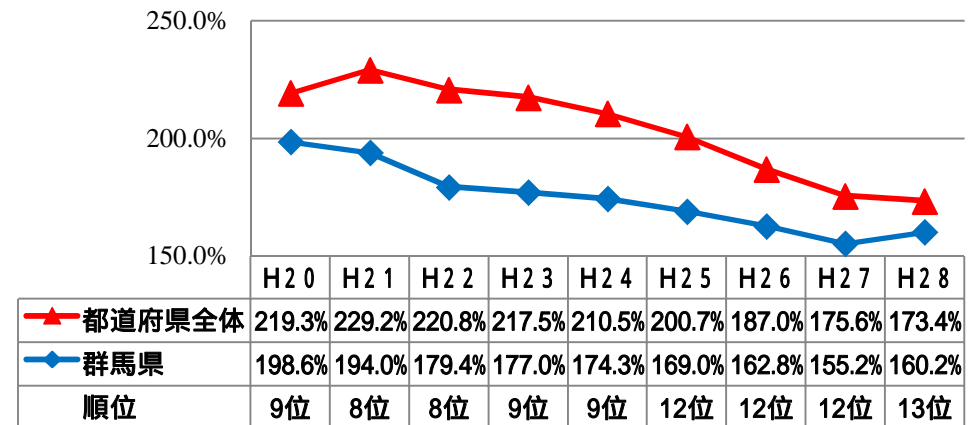
指 標	28年度 決算	27年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
<b>実質赤字比率</b> ・ 一般会計等の実質赤字の標準財政規模 に対する割合	- (赤字なし)	- (赤字なし)	3.75%	5%
<b>連結実質赤字比率</b> ・ 電気・病院等の公営企業会計を含む全会 計を対象とした実質赤字比率	- (赤字なし)	- (赤字なし)	8.75%	15%
<b>実質公債費比率</b> ・ 県債の元利償還金及びこれに準じるもの の標準財政規模に対する割合	11.7%	12.1%	25%	35%
<b>将来負担比率</b> ・ 出資法人等を含めた将来負担すべき実質 的な負債の標準財政規模に対する割合	160.2%	155.2%	400%	-

実質公債費比率の推移



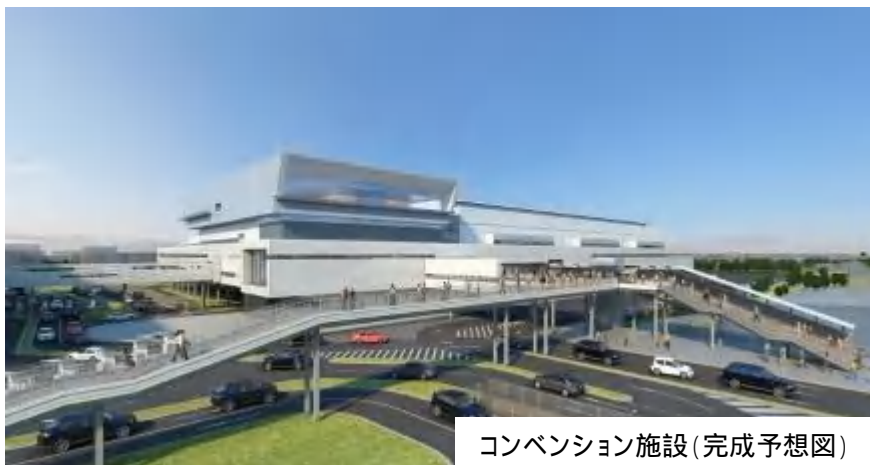
表中の順位は、低い(良い)方からの全国順位です。

将来負担比率の推移



# 平成28年度の主要事業

コンベンション施設整備推進  
(17億3,453万円)



県内産業のさらなる発展や若者・女性の雇用創出を図るため、コンベンション施設の整備に向け、建物の設計、建設基金積立などを行いました。

また、「群馬県コンベンションビューロー」を設置し、全県的なコンベンション誘致の体制を整備しました。

北関東三県海外展開プロモーション  
(4,154万円)



ベトナムにおける県産品の販路拡大を図るため、北関東三県が連携し、販路開拓サポート事業、ベトナムバイヤー招へい事業を実施したほか、ハノイのショッピングモール内にアンテナショップを開設しました。

また、ベトナムからの観光誘客促進のため、観光プロモーション事業を実施しました。

## ぐんま暮らし支援

(2,859万円)



移住相談会(ぐんま暮らしフェア2016)

首都圏から本県への移住を促進するため、「ぐんま暮らし支援センター」(有楽町交通会館内)に移住・就職相談に対応できる専任相談員を配置するとともに、移住相談会の開催や情報発信などに市町村と連携して取り組みました。

## 地域おこし協力隊の活動・定住支援

(401万円)



地域おこし協力隊等情報交換会

市町村による地域おこし協力隊の設置を支援するため、募集情報を集約し、ホームページなどで情報発信を行いました。

また、隊員の定着支援のため、隊員同士の情報交換会やスキルアップ研修会等を開催しました。

## 上野三碑世界記憶遺産登録推進 (500万円)



「上野三碑を考える集い」金井沢碑視察

上野三碑(山上碑、多胡碑、金井沢碑)のユネスコ「世界の記憶」登録に向けて、日本・中国・韓国の研究者の学術的な交流を深めるため、「日中韓専門家による上野三碑を考える集い」を開催しました。

## 歴史博物館リニューアルオープン (3億2,331万円)



黒井峯・西組遺跡のジオラマを見学する子どもたち

歴史博物館を改修し、新設した東国古墳文化展示室で特別展示を実施するなど、群馬県の歴史・文化についての情報発信を充実・強化しました。

## 稜線トレイル活用推進

(791万円)



稜線トレイル推進シンポジウム

本県と新潟・長野両県との県境稜線ロングトレイルの整備や活用に向けた関係機関との検討、全線の現地調査やシンポジウム及びモニターツアーの開催などのPRを実施しました。

## 第3子以降3歳未満児保育料免除

(3億2,132万円)



認定こども園での読み聞かせ

子育て中の多子世帯の経済的負担を軽減し、人口増加に向けた取組を推進するため、県内全ての第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を市町村と連携して実施しました。



## 子ども医療費補助

(39億2,505万円)



診察の様子

安心して子どもを産み育てやすい環境を整備するため、全国に先駆け、平成21年10月から、県内全市町村で入通院とも中学校卒業までの医療費無料化(所得制限・自己負担なし)を実施しています。

## 特別養護老人ホーム施設整備費補助

(10億9,794万円)



新設された特別養護老人ホーム

高齢者保健福祉計画による特別養護老人ホームの整備への補助を実施しました。

・特別養護老人ホーム

平成27年末:10,274床

平成28年末:10,898床

## 尾瀬学校

(7,715万円)



尾瀬ヶ原の散策

質の高い自然体験により、県内小中学生の自然保護意識の醸成を図り、郷土を愛する心を育むため、尾瀬でガイドを伴った環境学習を実施する尾瀬学校を推進しました。

(実施学校数133校、参加児童生徒数9,495人)

## ぐんま緑の県民基金事業

(17億8,962万円)



ぐんま緑の県民基金を活用した森林環境教育(川場村)

ぐんま緑の県民基金を活用して、条件不利地等の森林整備やボランティア活動・森林環境教育の推進を図るとともに、森林環境の保全のため、市町村が提案・実施する里山・平地林の整備等の事業に対して補助を行いました。

## 林業・木材産業再生緊急対策 (3億7,909万円)



林業機械を使った材の荷下ろし(渋川県産材センター)

「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、森林整備の促進と木材産業の振興を図るため、森林組合等が行う、高性能林業機械等の導入や木質バイオマス関連施設の整備に対して補助を行いました。

## 有害鳥獣対策 (2億9,305万円)



群馬県猟友会員による、くくりわなの設置講習会

野生鳥獣による農林業被害を軽減するため、地域の主体的な取組の支援や指定管理鳥獣であるニホンジカ及びイノシシの捕獲、日本獣医生命科学大学との連携による対策技術の開発や人材育成に取り組むなど、市町村や関係機関と連携し、対策を実施しました。

## 蚕糸業継承対策

(5,646万円)



多様な担い手育成のための研修(蚕糸技術センター)

本県蚕糸業を産業として継承していくため、県産繭・生糸の流通促進や蚕糸業の担い手育成などに取り組みました。また、稚蚕飼育の拠点となる県内2か所の施設整備を支援しました。

## 農畜産物等輸出促進

(4,820万円)



フードジャパン2016(シンガポール)

農畜産物の販路拡大のため、国際食品見本市「フードジャパン2016」に出展したほか、欧州における上州和牛などの更なる普及を図るため、現地でのPRを行いました。

## 「企業サポートぐんま」開設 (1,701万円)



相談の様子

県産業支援機構が群馬産業技術センター内に移転することにより、技術と経営のワンストップ相談窓口「企業サポートぐんま」を開設し、県内中小企業に対する総合的な支援体制を強化しました。

## 障害者雇用促進強化対策 (3,674万円)



企業での就労の様子(クッキー生地作り)

庁内関係部局及び労働局等の関係機関との連携のもとに、特別支援学校の生徒や就労支援機関の利用者等への就労支援と、企業の障害者雇用に対する理解を深めるための情報発信を強化し、障害者雇用の一層の促進を図りました。

・民間企業における障害者実雇用率  
平成27年:1.80%      平成28年:1.90%

## 若者就職支援

(1億6,424万円)



企業を知るセミナー

若者の県内へのU・Iターン就職を促進するため、合同企業説明会や県内企業バスツアー、学生向け就活セミナーなどを実施しました。

また、県内3か所の若者就職支援センターにおいて、個々のニーズに応じたきめ細かなカウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまで、ワンストップで若者の就職を支援しました。

## 日本版「DMO」設立推進

(830万円)



DMOキックオフシンポジウム

多様な関係者と連携した観光地域づくりを進めるため、県観光物産国際協会に県域DMOを立ち上げ、市町村におけるDMOの取組を支援しました。

DMO (Destination Marketing/Management Organization)とは、「観光地経営」の視点に立ち、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織

## ググっとぐんま観光キャンペーン (1,800万円)



JR高崎駅でのSL出発式

群馬の魅力を集中宣伝する「ググっとぐんま観光キャンペーン」を、県、市町村、観光団体等が連携し、平成28年10月から12月に開催しました。

・開催期間中の観光客入込数:1,606万人

## 7つの交通軸を強化する道路整備の推進 (335億5,204万円)



東毛広域幹線道路(伊勢玉大橋)

高速交通網の効果を県内すべての地域や産業の発展に活かし、交通渋滞の緩和とともに経済・産業活動における基盤強化を推進するため、高速道路網を補完する「7つの交通軸」を重点的に整備しました。

平成28年度 主な開通箇所:

東毛広域幹線道路4車線化(玉村伊勢崎バイパス)

国道254号バイパス4車線化(新富岡大橋区間)

## 災害に強い県土を築く治水・土砂災害対策 (110億4,149万円)



近年多発している局地的集中豪雨(ゲリラ豪雨)や大型化する台風による災害を未然に防止するとともに、被害の軽減を図るため、砂防堰堤の整備や浸水想定区域図の見直しなどハード・ソフト両面から治水対策や土砂災害対策を行いました。

## 県立沼田特別支援学校整備 (9,577万円)



沼田地域において未整備の特別支援学校高等部を整備するとともに、小・中学部の教室不足を解消するため、新校舎(平成31年4月設置予定)の設計を実施しました。



富岡・甘楽地区、吾妻地区新高校整備  
(2億374万円)



県立吾妻中央高校新校舎(完成予想図)

富岡高校と富岡東高校、中之条高校と吾妻高校を統合し、平成30年4月に地域の中核となる新高校を設置するため、実施設計を行いました。

県立高等学校空調設備整備  
(5億9,893万円)



空調機が設置された教室

生徒の学習環境を改善するため、県立高等学校の空調設備を平成28年度から3か年計画で整備しています。

平成28年度末時点の整備状況：  
未設置校(38校)の3年生普通教室について、空調設備を整備しました。

## 児童生徒の心のケアシステム推進 (2億7,489万円)



カウンセリング

いじめ・不登校など児童生徒の心の問題等を改善するため、公立小学校・中学校・中等教育学校、県立高等学校におけるスクールカウンセラーの全校配置を継続しました。

また、スクールソーシャルワーカーの配置を行い、問題を抱える児童・生徒の保護者に対し、家庭訪問等による支援を行いました。

## 交通安全施設整備 (21億9,141万円)



新設交通信号機

信号機の新設、老朽化した既設信号機の改良・LED化、道路標識等の新設・改良などにより、交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境の維持を図りました。